

平成29年度予算見積調書

課室名: こども安全課
 担当名: 総務・児童相談担当
 内線: 3335 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B140	養育里親登録推進事業		一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童虐待防止対策費	
事業期間	平成27年度～	根拠法令	児童福祉法第6条の4、里親支援機関事業実施要綱(任意)			挑戦項目		
						分野施策	010103 児童虐待防止・児童養護対策の充実	
1 事業の概要			5 事業説明					
<p>里親登録者を増やし、里親等委託率の向上を図るために、子育て支援施策の一つであるファミリー・サポート・センターの援助会員(ファミサポ会員)及びホームスタート登録者をターゲットとして里親制度の普及啓発等の集中的な働きかけを行う。 1,963千円</p>			<p>(1) 事業内容 親の死亡や病気、虐待などで、自分の家庭で暮らすことのできない「社会的養護が必要な子供」は、県内に1,500人(さいたま市を除く)いる。その8割を超える子供が施設において集団で暮らしており、里親委託となっている子供は少ない。 さらに、里親登録者は養子縁組前提の乳幼児希望者が7割を占めており、様々な年齢層の子供を受け入れられる里親登録者は少ない。 ファミサポ会員及びホームスタート登録者は、①子育て分野で社会貢献をされていて、里親制度に関心を持ってもらえる可能性が高く、②実子がいて、子育て経験がある人が多く、様々な年齢の里子の委託を期待できる。 そこで、両会員への集中的な働きかけを行い、里親制度の啓発・里親登録の勧誘を行う。</p> <p>(2) 事業計画 ア 両会員に啓発資料を配布 イ 両会員の交流会・講習会で、社会的養護の実情や里親制度を説明(51か所) ウ 里親制度説明会を開催(3か所)・里親入門講座を活用 エ 懇話会、施設見学を開催(各3か所)</p> <p>(3) 事業効果 ア 里親等委託率の増加 平成27年度末 17.8% → 平成31年度末 21% (埼玉県子育て応援行動計画) イ 里親制度の理解者の増加</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 関係NPO法人等と協働</p>					
2 事業主体及び負担区分								
<p>事業主体: 県 負担区分: (国1/2・県1/2)</p>								
3 地方財政措置の状況								
<p>普通交付税(単位費用) (区分)社会福祉費(細目)児童福祉費(細節)児童相談所費(積算内容)児童虐待・DV対策等総合支援事業</p>								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
<p>9,500千円×0.7人=6,650千円</p>								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	1,963	国庫支出金	981				982	0
前年額	1,963	981					982	